

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 応用地質株式会社

コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成田 賢

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長

(氏名) 佐々木 和彦

TEL 03-3234-0811

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日

平成21年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	20,625	—	592	—	669	—	297	—
20年12月期第2四半期	29,461	16.1	2,918	2.9	3,351	△0.7	1,996	6.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	10.78	10.75
20年12月期第2四半期	70.80	70.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	64,437	53,788	81.5	1,910.57
20年12月期	65,456	54,240	81.0	1,914.25

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 52,517百万円 20年12月期 53,022百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	6.25	—	6.25	12.50
21年12月期	—	6.25	—	6.25	12.50
21年12月期(予想)	—	—	—	6.25	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△22.8	△200	—	△40	—	△180	—	△6.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	32,082,573株	20年12月期	32,082,573株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	4,594,427株	20年12月期	4,384,040株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	27,606,950株	20年12月期第2四半期	28,203,308株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における社会環境は、世界経済の悪化も回復の兆しが見え、国内では政府による財政出動が決定されましたが、未だ不透明な状況が継続しています。

このような中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の第2四半期累計期間の売上高は、206億2千5百万円（前年同期比70.0%）と減収になりました。売上高の前年同期比が大きく低下しているのは、前年同期の売上高に、国内の大型地震防災関連業務（38億3千万円）を計上しているためです。

損益面では、売上原価ならびに販売管理費の削減に努めましたが、営業利益5億9千2百万円（同20.3%）、経常利益6億6千9百万円（同20.0%）、四半期純利益2億9千7百万円（同14.9%）と減益になりました。

なお、前年同期増減率につきましては、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①調査事業

当事業は、公共事業市場を中心に活動しています。

国内の公共事業の発注環境は、第2四半期末に補正予算が成立しましたが、依然として厳しい状況が継続し、民間企業の設備投資も停滞しています。

この結果、調査事業全体では、第2四半期までの発注環境の悪化が影響し、第2四半期累計期間の売上高が166億2千1百万円（前年同期比77.9%）、営業利益が5億6千2百万円（同27.3%）となりました。

②計測機器事業

当事業は、地震計・物理探査装置・地下レーダー装置・調査機器・モニタリング装置等が主な製品です。

当第2四半期累計期間は、世界経済の悪化の影響により資源・エネルギー分野の製品が低調のまま推移し、事業全体では、第2四半期累計期間の売上高は、40億4百万円（前年同期比49.3%）となり、営業利益が9百万円（同1.1%）となりました。当事業において、前年同期比で大きく減少しているのは、探鉱分野等の市場環境の悪化に加えて、前年第1四半期には、大型プロジェクトの地震防災関連業務（38億3千万円）を売上計上していたためです。

(注)季節的変動について

当社グループは、売上高の多くを占める調査事業を中心とした国内事業において、官公庁を中心とした公共機関との取引率が高いことから1～3月の年度末完成業務が多く、利益も売上高の多い上半期（第2四半期累計期間）に偏る傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億1千9百万円減少し、644億3千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億4千1百万円減少し、366億7千7百万円となりました。これは主として、当社の調査事業において、3月年度末に完成する業務が多いため、前連結会計年度末に比べ未成業務支出金が20億1千6百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円減少し、277億5千9百万円となりました。これは主として、国内の連結子会社において研究所の建設により建物が増加しましたが、その一方で減価償却により資産が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億6千7百万円減少し、106億4千8百万円となりました。これは主として、受注残高減少に伴う発生経費の減少により業務未払金が3億1千2百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円減少し、537億8千8百万円となりました。これは主として、四半期純利益を2億9千7百万円計上したこと、自社株買いにより自己株式が前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加したこと、及び円高の影響により為替換算調整勘定が前連結会計年度末に比べ5億9千6百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.5%、1株当たり純資産額は1,910円57銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36億2百万円増加し、218億5千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億7千8百万円の収入となりました。その主な要因は、売上債権の減少額14億2千7百万円、たな卸資産の減少額18億5千2百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千1百万円の支出となりました。その主な要因は、有価証券の取得による支出8億4百万円、有価証券の売却による収入8億5千9百万円、固定資産の取得による支出5億2百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千2百万円の収入となりました。その主な要因は、短期借入れによる収入9億1千万円、短期借入金の返済による支出2億1千万円、自己株式の取得による支出2億2千4百万円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期通期業績予想の修正については、同日（平成21年8月11日）開示している「平成21年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が3千8百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社においては、機械装置について、従来、耐用年数を5～9年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より5～8年に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,197	16,135
受取手形及び売掛金	1,414	2,245
完成業務未収入金	5,362	6,057
有価証券	5,029	4,105
未成業務支出金	3,571	5,587
商品及び製品	655	715
仕掛品	623	515
原材料及び貯蔵品	1,328	1,367
その他	561	830
貸倒引当金	△66	△41
流動資産合計	36,677	37,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,092	5,830
土地	7,102	7,108
その他(純額)	1,002	1,260
有形固定資産合計	14,197	14,199
無形固定資産	535	515
投資その他の資産		
投資有価証券	9,229	9,108
その他	3,846	4,167
貸倒引当金	△49	△53
投資その他の資産合計	13,026	13,222
固定資産合計	27,759	27,937
資産合計	64,437	65,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	400	593
業務未払金	1,417	1,729
短期借入金	857	162
未払法人税等	243	253
賞与引当金	287	332
受注損失引当金	14	7
その他	3,065	3,619
流動負債合計	6,284	6,698
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付引当金	2,704	2,849

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
その他	1,658	1,667
固定負債合計	4,364	4,517
負債合計	10,648	11,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	30,024	29,904
自己株式	△5,127	△4,921
株主資本合計	57,594	57,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	△58
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	△2,662	△2,662
為替換算調整勘定	△2,532	△1,935
評価・換算差額等合計	△5,076	△4,658
少数株主持分	1,270	1,218
純資産合計	53,788	54,240
負債純資産合計	64,437	65,456

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	20,625
売上原価	14,724
売上総利益	5,901
販売費及び一般管理費	5,308
営業利益	592
営業外収益	
受取利息	79
受取配当金	29
持分法による投資利益	89
その他	80
営業外収益合計	278
営業外費用	
支払利息	5
為替差損	126
投資事業組合運用損	55
その他	13
営業外費用合計	201
経常利益	669
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	13
その他	1
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損	27
たな卸資産評価損	37
事業整理損	77
その他	5
特別損失合計	153
税金等調整前四半期純利益	529
法人税等	165
少数株主利益	67
四半期純利益	297

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	529
減価償却費	418
持分法による投資損益 (△は益)	△89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47
受取利息及び受取配当金	△109
売上債権の増減額 (△は増加)	1,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△482
その他	125
小計	3,626
利息及び配当金の受取額	109
利息の支払額	△5
事業整理による支出	△26
法人税等の支払額	△223
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	492
有価証券の取得による支出	△804
投資有価証券の取得による支出	△203
有価証券の売却による収入	859
投資有価証券の売却による収入	316
関係会社株式の取得による支出	△165
有形及び無形固定資産の取得による支出	△502
有形及び無形固定資産の売却による収入	0
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	910
短期借入金の返済による支出	△210
長期借入金の返済による支出	△5
自己株式の取得による支出	△224
配当金の支払額	△173
少数株主への配当金の支払額	△10
その他	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,602
現金及び現金同等物の期首残高	18,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,850

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,621	4,004	20,625	—	20,625
(2)セグメント間の内部売上高	—	357	357	(357)	—
計	16,621	4,362	20,983	(357)	20,625
営業利益	562	9	571	20	592

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「計測機器事業」で1百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,060	2,637	928	20,625	—	20,625
(2)セグメント間の内部売上高	7	59	7	74	(74)	—
計	17,068	2,696	935	20,700	(74)	20,625
営業利益又は損失(△)	566	△33	47	580	11	592

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で1百万円減少しております。

[海外売上高]

		北米	その他の地域	計
当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	I 海外売上高 (百万円)	997	2,742	3,739
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	20,625
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.8	13.3	18.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	29,461	100.0
II 売上原価	20,943	71.1
売上総利益	8,517	28.9
III 販売費及び一般管理費	5,598	19.0
営業利益	2,918	9.9
IV 営業外収益		
受取利息	130	
受取配当金	80	
持分法による投資利益	221	
保険・配当金収入	26	
賃貸用不動産収入	20	
その他	40	
	519	1.8
V 営業外費用		
支払利息	2	
株式オプション評価損	1	
為替差損	58	
賃貸用不動産原価	9	
投資事業組合投資損失	2	
その他	12	
	86	0.3
経常利益	3,351	11.4
VI 特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	20	
持分変動益	14	
貸倒引当金戻入益	6	
過年度人件費精算差額	50	
	94	0.3
VII 特別損失		
固定資産売却除却損	3	
投資有価証券売却損	2	
投資有価証券評価損	1	
損害賠償金	12	
その他	0	
	20	0.1
税金等調整前中間純利益	3,426	11.6
法人税、住民税及び事業税	1,040	
法人税等調整額	264	
	1,305	4.4
少数株主利益	124	0.4
中間純利益	1,996	6.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,426
減価償却費	385
のれん償却額	24
持分法による投資利益	△221
投資有価証券評価損	1
退職給付引当金の増加額	1
賞与引当金の増加額	75
受取利息及び受取配当金	△211
支払利息	2
株式オプション評価損益	1
有形固定資産売却損益	△0
有形固定資産除却損	0
投資有価証券売却損益	△18
持分変動損益	△14
売上債権の減少額	459
未成調査受入金の増加額	34
たな卸資産の減少額	183
営業資産の減少額	944
仕入債務の減少額	△58
営業負債の減少額	△913
未成調査支出金の減少額	3,010
その他	199
小計	7,314
利息及び配当金の受取額	211
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△449
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,073

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△716
定期預金払戻による収入	646
有価証券の取得による支出	△1,597
投資有価証券の取得による支出	△1,544
有価証券の売却による収入	1,924
投資有価証券の売却による収入	1,254
有形無形固定資産の取得による支出	△208
有形無形固定資産の売却による収入	3
長期貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	6
長期前払費用にかかる支出	△4
その他投資にかかる支出	△69
その他投資の回収による収入	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の借入による収入	350
短期借入金の返済による支出	△150
長期借入金の返済による支出	△5
自己株式の取得による支出	△555
自己株式の売却による収入	7
親会社による配当金の支払額	△213
少数株主への配当金の支払額	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△446
V 現金及び現金同等物の増加額	5,805
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,720
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	22,525

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,339	8,121	29,461	—	29,461
(2) セグメント間の内部売上高	—	482	482	(482)	—
計	21,339	8,603	29,943	(482)	29,461
営業費用	19,280	7,777	27,058	(515)	26,542
営業利益	2,059	826	2,885	33	2,918

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,451	2,937	1,071	29,461	—	29,461
(2) セグメント間の内部売上高	21	124	10	156	(156)	—
計	25,473	3,062	1,081	29,617	(156)	29,461
営業費用	22,786	2,898	1,019	26,704	(162)	26,542
営業利益	2,687	163	62	2,913	5	2,918

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,107	3,075	4,182
II 連結売上高 (百万円)	—	—	29,461
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.8	10.4	14.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。